

令和6年度

川島町公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

川島町監査委員

目 次

川島町公営企業会計決算

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果	4
1 審査意見	4
2 留意または改善を要する事項	4
3 業務実績	5
第 2 予算及び決算の状況	6
1 収益的収入及び支出	6
2 資本的収入及び支出	7
3 経営の状況	8
4 利益	8
5 財政の状況	8
6 予算上定められた経理上の制限	9
7 経営の分析	10

資料

別表 1 比較損益計算書	12
別表 2 比較貸借対照表	13
別表 3 給水収益並びに支払利息の推移	14

下 水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果	16
1 審査意見	16
2 留意または改善を要する事項	16
3 業務実績	17

第2	予算及び決算の状況	18
1	収益的収入及び支出	18
2	資本的収入及び支出	19
3	経営の状況	20
4	利益	20
5	財政の状況	20
6	予算上定められた経理上の制限	20
7	経営の分析	21

資料

別表1	比較損益計算書	23
別表2	比較貸借対照表	24
別表3	下水道使用料並びに支払利息の推移	25
まとめ		26

川 島 町 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度川島町水道事業会計決算

令和 6 年度川島町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 7 日の 1 日間

3 審査の方法

令和 6 年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された令和 6 年度川島町水道事業会計の決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に増加がみられたものの、人口の減少や節水社会の定着により有収水量が減少傾向にあるなかで、営業収益の柱である給水収益は減少している。また、電気料金をはじめとした物価高騰により諸経費が増大しており、有収水量 1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、当年度純損失 1,566 万円余を計上した。

水道事業では、平成 29 年度から県水の受水割合を 60%に下げ、自己水の利用割合を 40%に引き上げたことで収支の改善を図っていたが、営業収益の減少により、老朽化した施設の更新や維持管理に係る費用の増加に対応できておらず、収支の均衡が保てていない状況である。このことから、水道という必要不可欠な社会インフラを安定的に供給するため、令和 7 年 10 月に料金改定を実施することになるが、水道事業としても一層の経費抑制に取り組んでもらいたい。

今後の事業運営にあたり先の見通せない情勢ではあるが、管路の耐震化や老朽化した施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや、社会情勢の目まぐるしい変化により経営状況は増々厳しい状況となることから、令和 5 年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」で検討した中長期的な財政計画に基づき諸施策を着実に実行し、より一層の事業の効率化を推進することで健全な経営状況への改善を図り、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、将来も持続可能な水道事業とするよう期待するものである。

3 業務実績

令和6年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口 給水区域内人口		人	18,613	18,784	△171	△0.91
年度末給水人口		人	18,603	18,773	△170	△0.91
年度末給水戸数		戸	8,325	8,228	97	1.18
普及率		%	99.95	99.94	0.01	0.00
年間総配水量		m ³	2,758,000	2,722,509	35,491	1.30
年間有収水量		m ³	2,519,962	2,553,662	△33,700	△1.32
有収率		%	91.37	93.80	△2.43	△2.59
配水管延長		km	152.56	152.00	0.56	0.37
受水量	県水供給事業	m ³	1,574,919	1,613,161	△38,242	△2.37
	吉見町水道事業	m ³	8,330	9,013	△683	△7.58

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総配水量

令和6年度末の給水人口は18,603人で、前年度に比べ170人(0.91%)減少した。

年度末給水戸数は8,325戸で、前年度に比べ97戸(1.18%)増加した。

年間総配水量は2,758,000 m³で、前年度に比べ35,491 m³(1.30%)増加したが、年間有収水量は2,519,962 m³で、前年度に比べ33,700 m³(1.32%)減少した。そのため、有収率は91.37%と前年度に比べ2.43ポイント減少した。

配水管延長については152.56 kmで、前年度と比べ0.56 km増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は1,574,919 m³と、前年度より38,242 m³(2.37%)減少した。また、吉見町水道事業からの受水量は、8,330 m³で前年度より683 m³(7.58%)減少した。

第 2 予算及び決算の状況

1 収益的收入及び支出

(表 2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	389,040,000	389,043,664	3,664	100.00
営 業 外 収 益	46,435,000	46,532,821	97,821	100.21
特 別 利 益	0	643	643	-
合 計	435,475,000	435,577,128	102,128	100.02

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	445,795,000	418,780,758	27,014,242	93.94
営 業 外 費 用	15,713,000	16,984,397	△1,271,397	92.90
特 別 損 失	50,000	293,524	△243,524	587.04
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	464,558,000	436,058,679	28,499,321	93.87

収益的收入の予算額 4 億 3,547 万 5 千円に対し、決算額は 4 億 3,557 万 7 千円余で、その収入率は 100.02%であった。

収益的支出の予算額 4 億 6,455 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 3,605 万 8 千円余であり、その執行率は 93.87%で、不用額は 2,849 万円 9 千円余である。

不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が 1,388 万 9 千円余、配水及び給水費が 38 万 2 千円余、総係費が 604 万 5 千円余などとなっている。

営業外費用 消費税について、予算額が 1 千円に対し納付額が 238 万 7 千円であった。なお、当年度は特定収入消費税が発生していない。

なお、収益的收入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	10,876,000	18,177,500	7,301,500	167.13
寄 附 金	1,000	0	△1,000	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0
企 業 債	114,972,000	69,200,000	△45,772,000	60.19
国 庫 補 助 金	17,330,000	14,704,000	△2,626,000	84.85
合 計	143,180,000	102,081,500	△41,098,500	71.30

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	233,276,000	202,991,962	30,284,038	87.02
企 業 債 償 還 金	52,947,000	52,946,380	620	100.00
合 計	286,223,000	255,938,342	30,284,658	89.42

資本的収入では、予算額1億4,318万円に対し、決算額は1億208万1千円余で、収入率は71.30%であった。企業債について予算額1億1,497万2千円に対し、6,920万円と収入率60.19%となっているのは、地方公共団体金融機構資金の上限となったためである。

資本的支出では、予算額2億8,622万3千円に対し、決算額は2億5,593万8千円余で、不用額は3,028万4千円余、執行率は89.42%であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が838万5千円余、機械装置設備費が1,002万円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,385万6千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,498万5千円余、過年度分損益勘定留保資金1億3,887万1千円余で補てんしている。

資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

令和6年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1及び別表2)のとおりである。

総収益は3億9,940万7千円余、総費用は4億1,507万5千円余であり、総収支において差引き1,566万8千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は3億9,940万7千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億1,480万9千円余で、経常収支においても差引き1,540万2千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は3億5,394万7千円余で、前年度より284万8千円余(0.80%)の減収、営業外収益は4,545万9千円余で、40万4千円余(0.88%)の減収となった。特別利益は6百円余で前年度より4万5千円余(100.00%)の減収となった。

営業費用は4億21万1千円余で、前年度より513万4千円余(1.27%)減少した。営業外費用は1,459万7千円余で、68万円余(4.45%)減少した。

特別損失は26万6千円余で、前年より23万5千円余(786.67%)増加した。

これらにより、総費用では前年度に比べ、557万9千円余(1.33%)の減少となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和6年度は1,566万8千円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成26年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額13億2,432万3千円余からこれまでの純損失と相殺した残額11億194万2千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として10億8,627万4千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象としてこのまま残すものとする。

5 財政の状況

令和6年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は44億1,217万5千円余で、前年度と比較して9,122万4千円余(2.03%)減少した。その内訳は、固定資産が453万7千円余(0.12%)の増加、流動資産が9,576万2千円余(14.84%)の減少となっている。

負債合計は21億992万4千円余で、前年度と比較して7,555万6千円余(3.46%)減少している。また、資本合計は23億225万1千円余で、前年度と比較し1,566万8千円余(0.68%)の減少となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

(表4)

単位：円（税込額）

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	23,461,000	23,918,700
2 手 当	12,960,000	12,302,551
3 法 定 福 利 費	10,440,000	10,265,827
4 交 際 費	10,000	0
5 たな卸資産購入限度額	3,000,000	2,214,607

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
自己資本構成比 率(%) =	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	72.48	71.44	72.67	72.46	72.52
経常収支比率(%) =	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	96.29	95.73	98.93	97.66	98.75
流動比率(%) =	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	299.29	238.66	319.56	317.58	294.53
企業債残高対 給水収益比率(%) =	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}}$	308.90	301.56	300.47	298.63	290.40
料金回収率(%) =	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	92.45	92.12	95.46	94.26	95.51
給水原価(円) =	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	150.75	150.63	144.95	146.44	144.05
施設利用率(%) =	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	61.77	60.97	60.12	60.98	62.11
有形固定資産減 価償却率(%) =	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	56.84	55.66	55.10	53.98	52.98
管路経年化率(%) =	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	28.88	26.72	25.51	16.23	15.54
管路更新率(%) =	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.58	0.56	0.43	0.85	1.17

自己資本構成比率は72.48%で、前年度と比較して1.04ポイント増加している。

経常収支比率は96.29%で、前年度と比較して0.56ポイント増加している。

流動比率は299.29%で、前年度と比較して60.63ポイント増加している。

企業債残高対給水収益比率は308.90%で、前年度と比較して7.34ポイント増加している。

料金回収率は 92.45%で、前年度と比較して 0.33 ポイント増加している。
給水原価は 150.75 円で、前年度と比較して 0.12 円増加している。
施設利用率は 61.77%で、前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。
有形固定資産減価償却率は 56.84%で、前年度と比較して 1.18 ポイント増加している。
管路経年化率は 28.88%で、前年度と比較して 2.16 ポイント増加している。
管路更新率は 0.58%で、前年度と比較して 0.02 ポイント増加している。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

当該年度において、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対給水収益比率」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値になっているか判断するための指標である。

「料金回収率」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり料金水準等を評価することができる。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

「給水原価」

給水量 1 m³あたりにつきどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

「施設利用率」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

資産の老朽度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

「管路経年化率」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。

数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているとされる。

「管路更新率」

当該年度に更新した管路を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

(別表1)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜額)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営 業 収 益	353,947,786	356,795,821	△ 2,848,035	△ 0.80
(1) 給 水 収 益	351,194,328	354,347,981	△ 3,153,653	△ 0.89
(2) 受 託 工 事 収 益	114,458	45,640	68,818	150.78
(3) 他 会 計 負 担 金	1,825,000	1,813,000	12,000	0.66
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	814,000	589,200	224,800	38.15
2 営 業 外 収 益	45,459,218	45,863,549	△ 404,331	△ 0.88
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,637	24,499	16,138	65.87
(2) 雑 収 益	10,485,562	9,872,066	613,496	6.21
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	34,933,019	35,966,984	△ 1,033,965	△ 2.87
3 特 別 利 益	643	45,658	△ 45,015	△ 98.59
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
(2) そ の 他 特 別 利 益	643	45,658	△ 45,015	△ 98.59
収 益 合 計	399,407,647	402,705,028	△ 3,297,381	△ 0.82
1 営 業 費 用	400,211,697	405,346,481	△ 5,134,784	△ 1.27
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	149,191,377	158,715,363	△ 9,523,986	△ 6.00
(2) 配 水 及 び 給 水 費	23,978,558	18,329,981	5,648,577	30.82
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0.00
(4) 総 係 費	45,177,696	42,706,992	2,470,704	5.79
(5) 減 価 償 却 費	181,684,175	178,992,540	2,691,635	1.50
(6) 資 産 減 耗 費	179,891	6,601,605	△ 6,421,714	△ 97.28
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	0	0.00
2 営 業 外 費 用	14,597,397	15,278,166	△ 680,769	△ 4.46
(1) 支 払 利 息	14,597,397	15,105,348	△ 507,951	△ 3.36
(2) 雑 支 出	0	172,818	△ 172,818	△ 100.00
3 特 別 損 失	266,840	30,910	235,930	763.28
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	266,840	30,910	235,930	763.28
費 用 合 計	415,075,934	420,655,557	△ 5,579,623	△ 1.33
当 年 度 純 利 益 (△ : 当 年 度 純 損 失)	△ 15,668,287	△ 17,950,529	2,282,242	△ 12.71
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ : 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	1,101,942,798	1,119,893,327	△ 17,950,529	△ 1.60
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ : 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,086,274,511	1,101,942,798	△ 15,668,287	△ 1.42

(別表2) 比較貸借対照表

(税抜額)

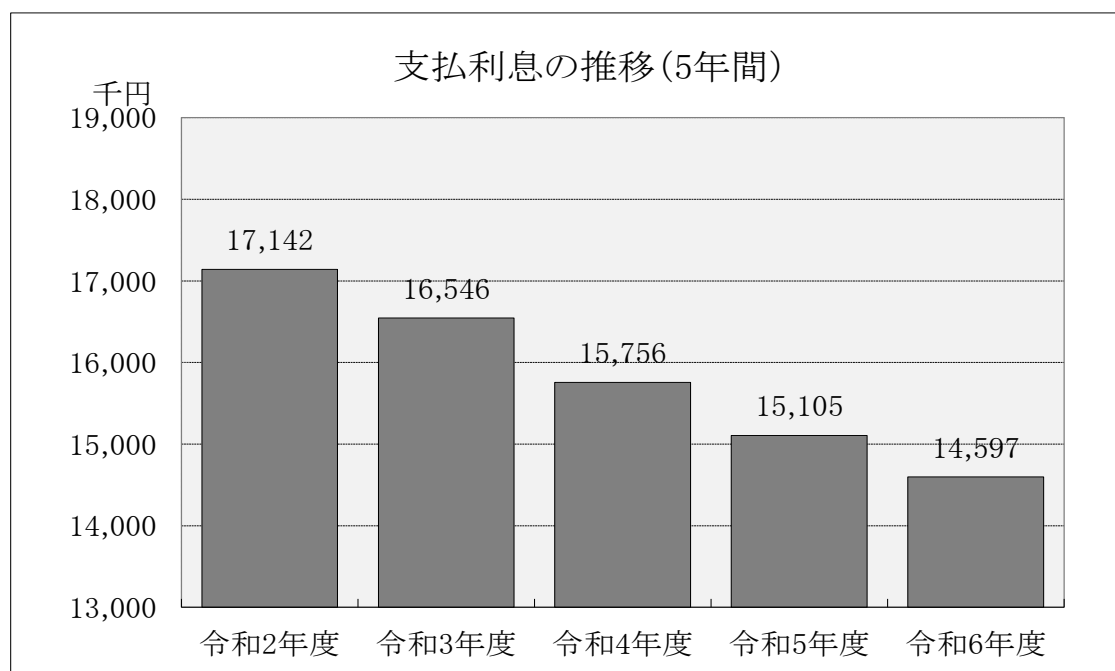
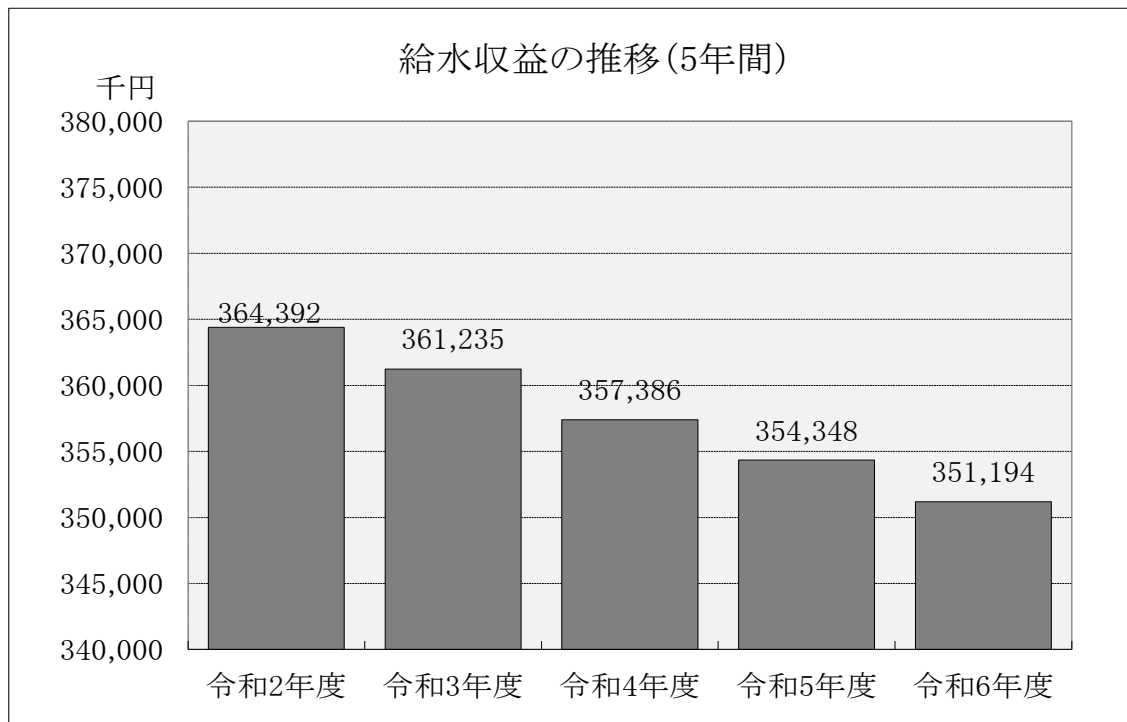
区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
		金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資 産	1 固 定 資 産	3,862,741,916	3,858,203,929	4,537,987	0.12
	(1) 有 形 固 定 資 産	3,862,493,016	3,857,955,029	4,537,987	0.12
	イ 土 地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ 建 物	261,805,061	270,383,598	△ 8,578,537	△ 3.17
	ハ 構 築 物	3,117,095,097	3,100,287,113	16,807,984	0.54
	ニ 機 械 及 び 装 置	380,638,301	424,804,091	△ 44,165,790	△ 10.40
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	167,249	167,249	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	576,652	708,471	△ 131,819	△ 18.61
	トリ ー ス 資 産	4,916,495	11,803,437	△ 6,886,942	△ 58.35
	チ 建 設 仮 勘 定	54,565,091	7,072,000	47,493,091	671.57
	(2) 無 形 固 定 資 産	248,900	248,900	0	0.00
	イ 施 設 利 用 権	0	0	0	0.00
	ロ 電 話 加 入 権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流 動 資 産	549,434,050	645,196,418	△ 95,762,368	△ 14.84
	(1) 現 金 預 金	531,699,191	612,407,003	△ 80,707,812	△ 13.18
	(2) 未 収 金	8,038,566	24,424,024	△ 16,385,458	△ 67.09
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 69,000	△ 115,000	46,000	△ 40.00
	(4) 貯 蔵 品	9,765,293	8,480,391	1,284,902	15.15
	(5) 前 払 金	0	0	0	0.00
資 産 合 計		4,412,175,966	4,503,400,347	△ 91,224,381	△ 2.03
負 債	1 固 定 負 債	1,030,493,434	1,015,623,850	14,869,584	1.46
	(1) 企 業 債	1,030,493,434	1,015,623,850	14,869,584	1.46
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.00
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	183,577,196	270,346,855	△ 86,769,659	△ 32.10
	(1) 企 業 債	54,330,416	52,946,380	1,384,036	2.61
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.00
	(3) 未 払 金	102,811,691	191,146,134	△ 88,334,443	△ 46.21
	(4) 引 当 金	3,628,000	3,330,000	298,000	8.95
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	3,041,000	2,794,000	247,000	8.84
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	587,000	536,000	51,000	9.51
	(5) 預 り 金	31,717	20,418	11,299	55.34
	(6) 前 受 金	170,000	80,000	90,000	112.50
	(7) 下 水 道 預 り 金	22,605,372	22,823,923	△ 218,551	△ 0.96
	(8) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	895,853,540	899,509,559	△ 3,656,019	△ 0.41
	(1) 長 期 前 受 金	2,532,896,073	2,501,643,730	31,252,343	1.25
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,637,042,533	△ 1,602,134,171	△ 34,908,362	2.18
	負 債 合 計	2,109,924,170	2,185,480,264	△ 75,556,094	△ 3.46
資 本	1 資 本 金	729,936,649	729,936,649	0	0.00
	2 剰 余 金	1,572,315,147	1,587,983,434	△ 15,668,287	△ 0.99
	(1) 資 本 剰 余 金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	1,287,401,173	1,303,069,460	△ 15,668,287	△ 1.20
	イ 減 債 積 立 金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,086,274,511	1,101,942,798	△ 15,668,287	△ 1.42
資 本 合 計		2,302,251,796	2,317,920,083	△ 15,668,287	△ 0.68
負 債 資 本 合 計		4,412,175,966	4,503,400,347	△ 91,224,381	△ 2.03

(別表3)

給水収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 収 益	364,392,125	361,234,593	357,385,965	354,347,981	351,194,328
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 払 利 息	17,141,960	16,546,106	15,755,760	15,105,348	14,597,397



下 水 道 事 業 会 計

第 1 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

2 留意または改善を要する事項

令和 6 年度の建設改良事業の状況については、八幡雨水排水機場No.1 ディーゼル機関更新工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の総収益は 4 億 7,443 万 7 千円余で、そのうち下水道道使用料は 1 億 3,568 万 6 千円余で、総収益の 28.6%を占める。一般会計からの負担金及び補助金は 1 億 3,817 万 6 千円で、総収益のうち 29.1%である。現金収入を伴わない長期前受金戻入は 1 億 9,439 万 5 千円余で、総収益の 41.0%である。総費用は 4 億 8,541 万 2 千円余で、そのうち現金支出を伴わない減価償却費は 3 億 3,064 万 1 千円余で、総費用のうち 68.1%を占めている。

当年度純損失は 1,097 万 4 千円余であり、前年度繰越利益剰余金は 7,342 万 7 千円余であることから、当年度未処分利益剰余金は 6,245 万 2 千円余となった。

以上のとおり、一般会計からの繰入金が大きく影響している側面もある。一般会計で経費を負担する雨水処理事業以外の汚水に関する事業については、独立採算の原則に基づいた経営に努められたい。

下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業会計に移行したことで経営状況が明らかになったことから、これを地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後は、下水道条例の改正による下水道使用料の改定が予定されており、一般会計の繰入金に頼らない経営体質への改善を図りつつ、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努め、公共の福祉の増進を強く期待するものである。

3 業務実績

令和6年度における業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	18,613	18,784	△ 171	△ 0.91
処理区域内人口	人	9,727	9,724	3	0.03
年度末水洗化人口	人	9,565	9,544	21	0.22
年度末水洗化戸数	戸	4,571	4,478	93	2.08
普及率	%	51.4	50.8	0.60	1.18
年間排水処理量	m ³	1,650,195	1,521,260	128,935	8.48
年間有収水量	m ³	1,377,244	1,360,365	16,879	1.24
有収率	%	83.46	89.42	△ 5.96	△ 6.67

(注) 有収率＝年間有収水量／年間総排水量

令和6年度末の処理区域内人口は9,727人で、前年度に比べ3人(0.03%)増加し水洗化人口も9,565人で、前年度に比べ21人(0.22%)増加した。また、年度末水洗化戸数も4,571戸で、前年度に比べ93戸(2.08%)増加した。

普及率は51.4%で、前年度から0.6ポイント上昇した。

年間排水処理量は1,650,195 m³で、前年度に比べ128,935 m³(8.48%)増加した。これは、降水量が前年度より多かったことから、管渠への浸入水が増加したためと考えられる。年間有収水量も1,377,244 m³で、前年度に比べ16,879 m³(1.24%)増加した。

有収率については83.46%と、前年度に比べ5.96ポイント低下した。その理由としては、上記の原因による年間排水処理量の増加が影響したものと考えられる。

第2 予算及び決算の状況

1 収益的收入及び支出

(表2)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
営 業 収 益	268,647,000	274,914,532	6,267,532	102.33
営 業 外 収 益	218,758,000	216,651,991	△ 2,106,009	99.04
特 別 利 益	0	0	0	0.00
合 計	487,405,000	491,566,523	4,161,523	100.85

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算に 対する率(%)
営 業 費 用	472,856,000	465,676,980	7,179,020	98.48
営 業 外 費 用	30,201,000	30,567,884	△ 366,884	101.21
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
合 計	504,157,000	496,244,864	7,912,136	98.43

収益的收入の予算額4億8,740万5千円に対し、決算額は4億9,156万6千円余で、その執行率は100.85%であった。

収益的支出の予算額5億415万7千円に対し、決算額は4億9,624万4千円余であり、その執行率は98.43%で、不用額は791万2千円余であった。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が459万5千円余、管渠費（雨水）が225万1千円余、流域下水道維持管理負担金が4百円余、総係費が42万7千円余であった。非現金支出である減価償却費については、9万6千円余予算額を上回る内容となった。

なお、収益的收入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

2 資本的収入及び支出

(表3)

収 入

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	予算額に 対する率(%)
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
企 業 債	53,900,000	46,300,000	△ 7,600,000	85.90
出 資 金	42,800,000	42,800,000	0	100.00
補 助 金	0	0	0	0.00
合 計	96,701,000	89,100,000	△ 7,601,000	92.14

支 出

単位：円（税込額）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する率(%)
建 設 改 良 費	102,327,000	92,155,487	10,171,513	90.06
企 業 債 償 還 金	138,220,000	138,219,127	873	100.00
合 計	240,547,000	230,374,614	10,172,386	95.77

資本的収入の予算額 9,670 万 1 千円に対し、決算額は 8,910 万円で、執行率は 92.14%であった。

資本的支出の予算額 2 億 4,054 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 3,037 万 4 千円余で、不用額は 1,017 万 2 千円余で、執行率は 95.77%であった。

不用額の主な内訳は、管渠建設費（雨水）が 978 万 2 千円余で、管渠建設費（汚水）が 22 万 9 千円余、流域下水道建設費負担金が 15 万 9 千円余などになっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 4,127 万 4 千円余については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 736 万 2 千円余、過年度分損益勘定留保資金 8,506 万 8 千円余、当年度分損益勘定留保資金 4,884 万 4 千円余で補てんしている。なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

3 経営の状況

令和6年度の経営成績は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は4億7,443万7千円余、総費用は4億8,541万2千円余であり、総収支において差し引き1,097万4千円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は4億7,443万7千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は4億8,541万2千円余で、経常収支においても差し引き1,097万4千円余の純損失となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

4 利益

令和6年度は1,097万4千円余の純損失となった。

前年度繰越利益剰余金7,342万7千円余と純損失を相殺し、当年度未処分利益剰余金は6,245万2千円余となる。

5 財政の状況

令和6年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

資産合計は102億5,038万3千円余、負債合計は82億825万3千円余、資本合計は20億4,212万9千円余となっている。

6 予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表4のとおりとなっている。

（表4）

単位：円（税込額）

科 目	予 算 額	決 算 額
1 給 料	12,686,000	12,685,500
2 手 当	6,131,000	6,102,307
3 法 定 福 利 費	3,828,000	3,699,420

7 経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営分析主要比率

区 分	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
自己資本構成 比率(%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	76.89	76.24	74.74	75.18	74.78
経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.74	102.83	103.24	103.04	107.34
流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	104.71	106.65	99.74	96.93	90.55
企業債残高対 事業収益比率 (%) = $\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{下水道使用料} + \text{その他営業収益}}$	284.96	358.86	351.10	485.13	469.12
経費回収率 (%) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}$	73.12	77.04	84.60	87.86	83.25
污水处理原価 (円) = $\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収量}}$	134.73	126.58	114.07	109.43	113.64
有形固定資産 減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	13.33	10.61	7.95	5.44	2.83
管渠老朽化率 (%) = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率 (%) = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

自己資本構成比率は76.89%で、前年度に比べ0.65ポイント上昇している。
 経常収支比率は97.74%で、前年度比5.09ポイント下降している。流動比率は104.71%で前年度比1.94ポイント下降している。企業債残高対事業収益比率は284.96%で前年度比73.90ポイント下降している。経費回収率は73.12%で前年度比3.92ポイント下降している。污水处理原価は134.73円で、前年度比8.15円増加している。

有形固定資産減価償却率は13.33%で、前年度比2.72ポイント上昇している。管渠老朽化率と管渠改善率は、共に0%となっている。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

収益性を見るための指標の1つ。100%以上は黒字、100%未満は赤字を表している。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対事業収益比率」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値となっているか判断するための指標である。

「経費回収率」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。100%以上であることが望ましい。

「污水处理原価」

有収水量1 m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水处理に係るコストを表した指標である。

明確な基準はないが、現状を把握し、効率的な污水处理が実施されているか分析し、適切な数値となっているかの判断に用いられる。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。

「管渠老朽化率」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を保有しており管渠の更新等の必要性を推測することができる。

「管渠改善率」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

明確な基準はないが、例えば、数値が2%だと全ての管渠更新に50年かかる更新ペースであることを把握できるため、現状を把握し、適切な数値となっているかの分析をするのに有効な数値となる。

(別表1)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜額)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1 営 業 収 益	261,345,902	250,156,945	11,188,957	4.47
(1) 下 水 道 使 用 料	135,686,916	132,656,659	3,030,257	2.28
(2) 他 会 計 負 担 金	125,584,000	117,382,000	8,202,000	6.99
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	74,986	118,286	△ 43,300	△ 36.61
2 営 業 外 収 益	213,092,058	231,644,300	△ 18,552,242	△ 8.01
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	86,566	1,482	85,084	5,741.16
(2) 他 会 計 補 助 金	12,592,000	32,361,000	△ 19,769,000	△ 61.09
(3) 国 庫 補 助 金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.00
(4) 雑 収 益	17,564	47,000	△ 29,436	△ 62.63
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	194,395,928	194,234,818	161,110	0.08
3 特 別 利 益	0	27,770	△ 27,770	△ 100.00
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	27,770	△ 27,770	△ 100.00
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00
収 益 合 計	474,437,960	481,829,015	△ 7,391,055	△ 1.53
1 営 業 費 用	454,844,913	436,201,491	18,643,422	4.27
(1) 管 渠 費 (汚 水)	32,104,000	28,398,500	3,705,500	13.05
(2) 管 渠 費 (雨 水)	5,200,741	4,466,212	734,529	16.45
(3) 流域下水道維持管理負担金	48,021,413	44,614,868	3,406,545	7.64
(4) 総 係 費	38,877,011	30,829,470	8,047,541	26.10
(5) 減 価 償 却 費	330,641,748	327,892,441	2,749,307	0.84
(6) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0.00
2 営 業 外 費 用	30,567,884	32,360,747	△ 1,792,863	△ 5.54
(1) 支 払 利 息	29,502,363	31,459,596	△ 1,957,233	△ 6.22
(2) 雑 支 出	1,065,521	901,151	164,370	18.24
3 特 別 損 失	0	802	△ 802	△ 100.00
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	802	△ 802	△ 100.00
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.00
費 用 合 計	485,412,797	468,563,040	16,849,757	3.60
当 年 度 純 利 益 (△ : 当 年 度 純 損 失)	△ 10,974,837	13,265,975	△ 24,240,812	△ 182.73
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ : 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	73,427,305	60,161,330	13,265,975	22.05
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ : 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	62,452,468	73,427,305	△ 10,974,837	△ 14.95

(別表2)

比較貸借対照表

(税抜額)

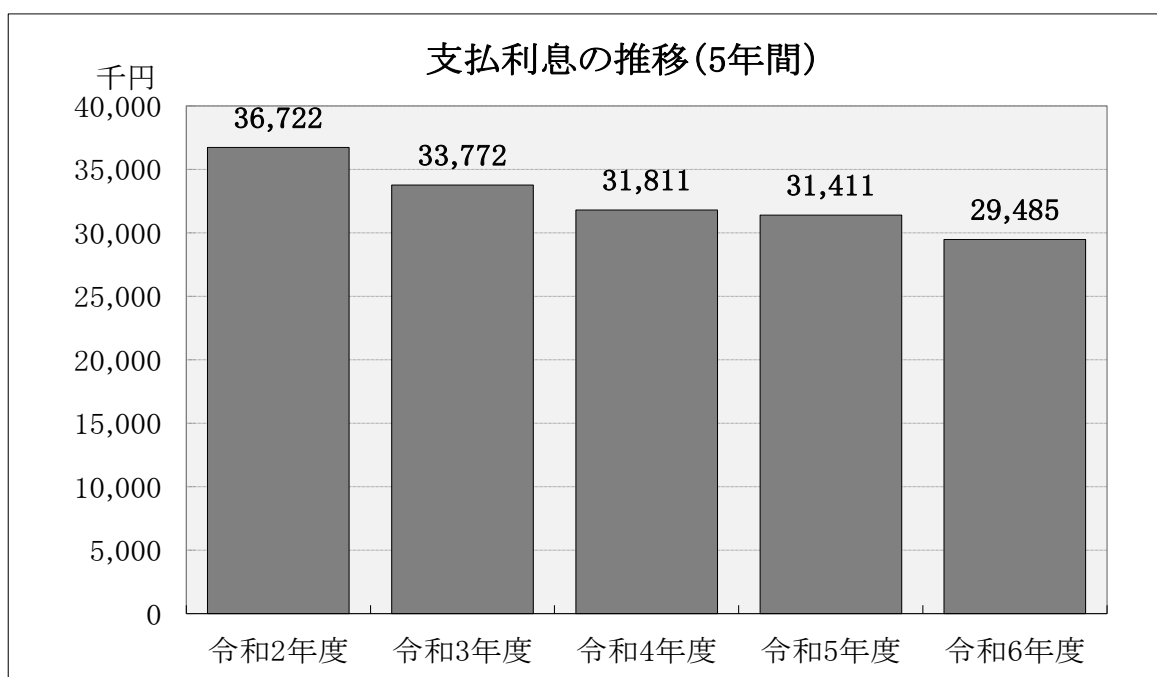
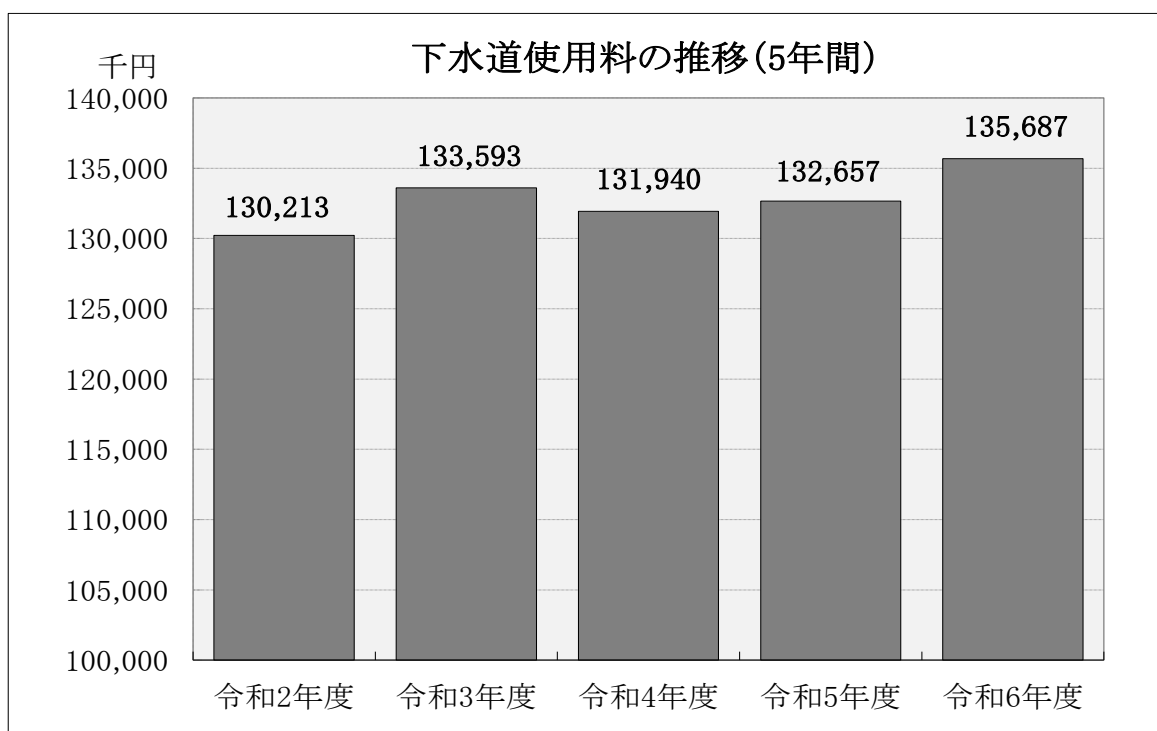
区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
		金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
資 産	1 固 定 資 産	10,009,376,733	10,257,854,676	△ 248,477,943	△ 2.42
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,793,429,677	10,038,228,090	△ 244,798,413	△ 2.44
	イ 土 地	3,217,578	3,217,578	0	0.00
	ロ 建 物	0	0	0	0.00
	ハ 構 築 物	9,756,342,509	10,030,303,240	△ 273,960,731	△ 2.73
	ニ 機 械 及 び 装 置	30,910,000	0	30,910,000	皆増
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0	0.00
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	0.00
	トリ ー ス 資 産	2,959,590	4,707,272	△ 1,747,682	△ 37.13
	チ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	0.00
	(2) 無 形 固 定 資 産	215,947,056	219,626,586	△ 3,679,530	△ 1.68
	イ 施 設 利 用 権	215,947,056	219,626,586	△ 3,679,530	△ 1.68
	ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.00
	2 流 動 資 産	241,007,005	293,389,456	△ 52,382,451	△ 17.85
	(1) 現 金 預 金	211,974,389	258,225,258	△ 46,250,869	△ 17.91
	(2) 未 収 金	29,082,616	35,235,198	△ 6,152,582	△ 17.46
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 50,000	△ 71,000	21,000	△ 29.58
	(4) 貯 蔵 品	0	0	0	0.00
	(5) 前 払 金	0	0	0	0.00
資 産 合 計		10,250,383,738	10,551,244,132	△ 300,860,394	△ 2.85
負 債	1 固 定 負 債	2,138,737,597	2,232,100,302	△ 93,362,705	△ 4.18
	(1) 企 業 債	2,138,737,597	2,232,100,302	△ 93,362,705	△ 4.18
	(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0.00
	(3) 引 当 金	0	0	0	0.00
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	2 流 動 負 債	230,165,008	275,091,932	△ 44,926,924	△ 16.33
	(1) 企 業 債	139,662,705	138,219,127	1,443,578	1.04
	(2) リ ー ス 債 務	0	2,404,242	△ 2,404,242	△ 100.00
	(3) 未 払 金	88,418,303	132,470,563	△ 44,052,260	△ 33.25
	(4) 引 当 金	2,084,000	1,998,000	86,000	4.30
	イ 修 繕 引 当 金	0	0	0	0.00
	ロ 賞 与 引 当 金	1,743,000	1,668,000	75,000	4.50
	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	341,000	330,000	11,000	3.33
	(5) 預 り 金	0	0	0	0.00
	(6) 前 受 金	0	0	0	0.00
	(7) 一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
	3 繰 延 収 益	5,839,351,322	6,033,747,250	△ 194,395,928	△ 3.22
	(1) 長 期 前 受 金	6,793,542,592	6,793,542,592	0	0.00
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 954,191,270	△ 759,795,342	△ 194,395,928	25.59
負 債 合 計		8,208,253,927	8,540,939,484	△ 332,685,557	△ 3.90
資 本	1 資 本 金	1,976,456,165	1,933,656,165	42,800,000	2.21
	2 剰 余 金	65,673,646	76,648,483	△ 10,974,837	△ 14.32
	(1) 資 本 剰 余 金	3,221,178	3,221,178	0	0.00
	(2) 利 益 剰 余 金	62,452,468	73,427,305	△ 10,974,837	△ 14.95
	イ 減 債 積 立 金	0	0	0	0.00
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0.00
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,452,468	73,427,305	△ 10,974,837	△ 14.95
資 本 合 計		2,042,129,811	2,010,304,648	31,825,163	1.58
負 債 資 本 合 計		10,250,383,738	10,551,244,132	△ 300,860,394	△ 2.85

(別表3)

下水道使用料並びに支払利息の推移

(税抜額)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料	130,212,609	133,592,690	131,939,700	132,656,659	135,686,916
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支 払 利 息 (企 業 債)	36,722,144	33,772,051	31,811,037	31,410,674	29,485,005



まとめ

令和6年度の水道事業及び下水道事業の決算状況については、特に問題はないと思われる。

水道事業は、人口減少による収益の減少や、事業開始から、長い年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。なお、今年の10月に料金改定を予定していることから、有収率が約91%の現状（55自治体中30位くらい）で満足するのではなくよく見直し、しっかりと対応していただければと考える。また、県水の購入単価の上昇も間近にあるので、令和5年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行するとともに、常に水需要の動向や人口減少、社会環境の変化など様々な分析を行っていただき、将来に向けて安定的で信頼され、災害に強いインフラであり続けるよう、今後も研さんを積んでいただきたい。

また、下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行し、令和6年度が5年目の決算となった。下水道事業も、事業開始から年月が経過したことにより、これから経年劣化が進み、八潮市の陥没事故の件も踏まえ、今後、施設・設備等の劣化状況をよく観察し、維持管理などきちんとした対応をお願いしたい。なお、令和2年度からの下水道経営分析において、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が80%前後で推移しているので、令和5年度に改定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行し、将来的に一般会計の繰入金に頼らない安定的で信頼される事業運営に努めていただきたい。

令和6年度
川島町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業・下水道事業)